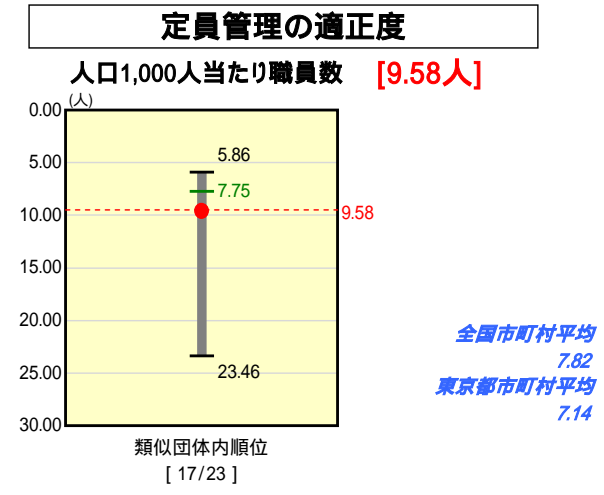
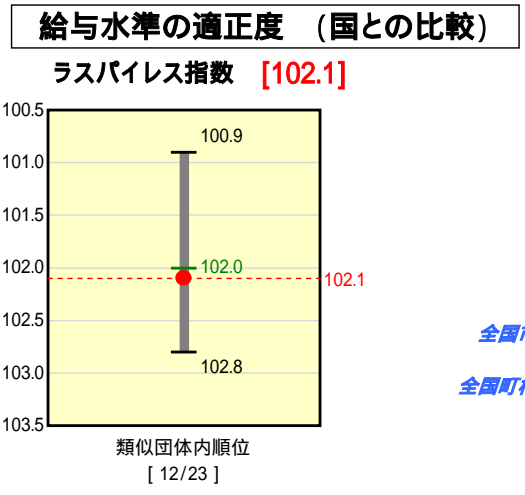
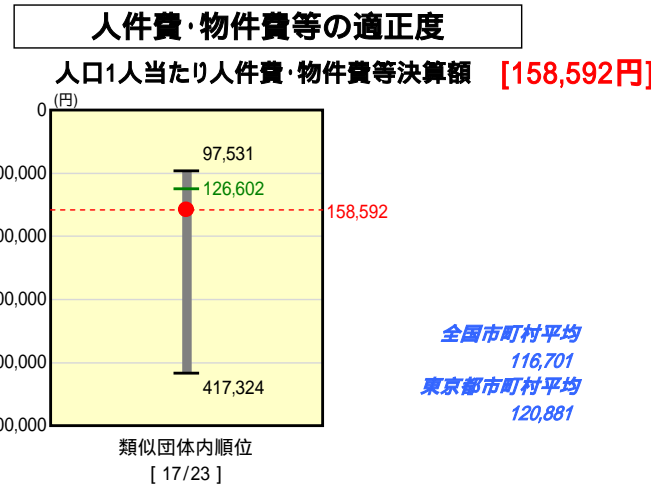
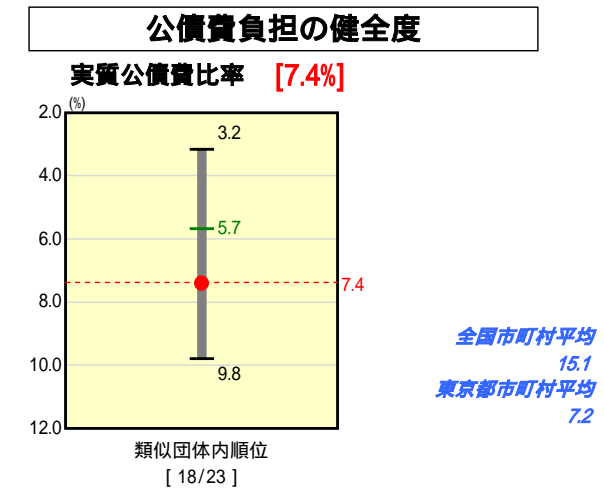
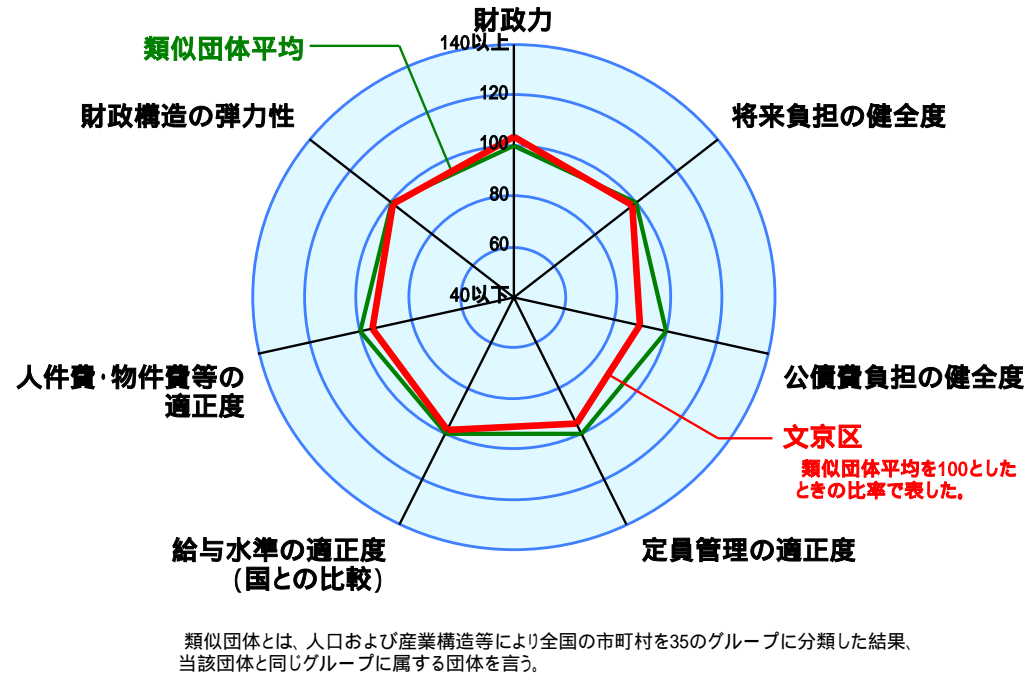
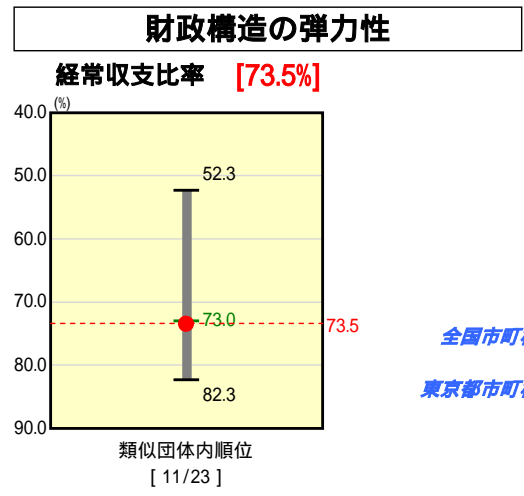
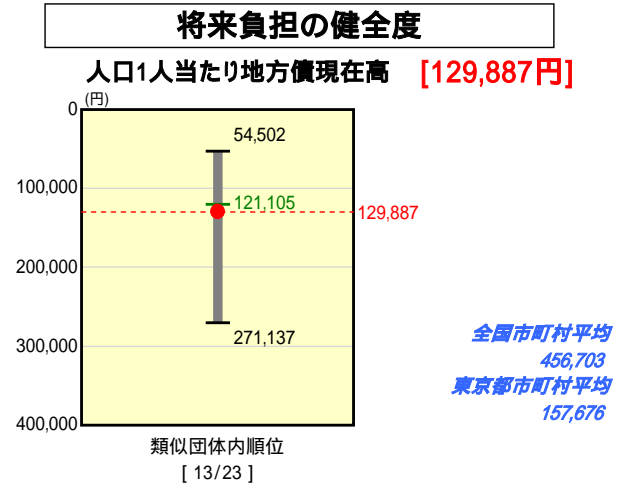
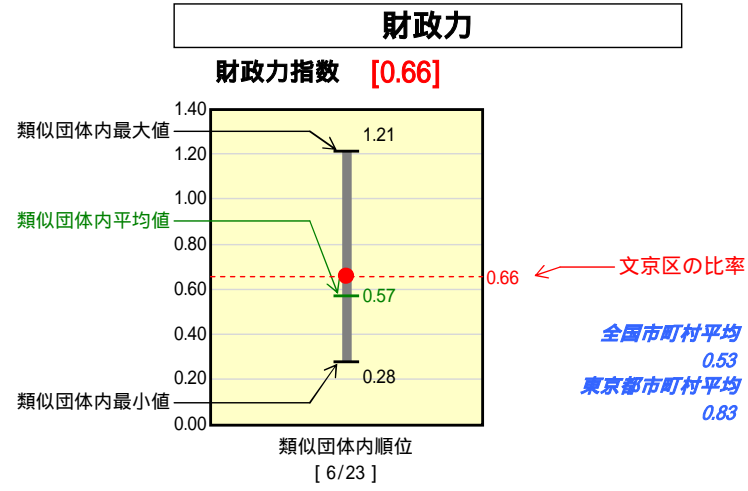


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 文京区

人口	184,014	人(H19.3.31現在)
面積	11.31	km ²
歳入総額	86,143,154	千円
歳出総額	83,362,982	千円
実質収支	2,570,628	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 17年度に続き18年度決算においても、0.01ポイント減となった。人口は増加基調にあり、景気の回復の後押しも受けて、特別区民税は増加した。19年度より、特別区交付金配分率の変更等が行われているが、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の廃止縮小、特別区民税の税制改正などの影響が見込まれるため、引き続き行政改革や事業の見直しを行い、健全な財政体質の維持に努める。

経常収支比率: 17年度から3.2%の改善し、73.5%となった。特別区民税、特別区交付金などの歳入の増加に加え、二年連続の人員費の減や地方債の計画的償還による公債費の減など、義務的経費の削減に努めた。今後とも、歳入確保及び人員費をはじめとする義務的経費の削減に努め、適正な経常収支比率の維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べ高いのは、主に人員費が要因となっている。これは、福祉系・技能系職種の職員数が同規模の特別区に比べ多くなっていることによる。また、17年度と比較し、4,176円改善されており、引き続き行政改革や事務事業の見直しを通じて、適正な水準への歳出削減に努める。

ラスパイレズ指数: 長期的には減速傾向にあったが、18年度は上昇に転じた。18年度から能力・業績及び職責に応じた給与制度を導入し、枠外昇給制度を廃止した。また、19年1月から給与の世代間配分の是正を行うと共に、20年4月からは一般職員の成績率の勤勉手当への反映を導入する。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体より若干高いが、一人当たりの残高は昨年度よりも減少している。世代間の負担の公平性や住民参画の視点、将来の行政需要や起債残高、年度ごとの償還規模などを勘案し、計画的に起債を行っていく。

実質公債費比率: 16年度の減税補てん償30億4,500万円の一括償還をした影響により、類似団体平均と比べ高いものの、昨年度よりも改善している。また、計画的な起債の償還を行っていくため、今後も改善していくものと思われる。

人口1,000人当たり職員数: 昭和60年度より削減に努力してきたが、類似団体と比べ福祉系(児童指導、保育士)、技能系(調理員等)の職員数が多く、人口1,000人当たりの職員数が多くなっている。そのため、16年度から5ヵ年で新行財政改革推進計画により、公共サービスの主体・提供方法の見直し、組織の見直し、事務の効率化や内部努力の徹底など、引き続き、定数の適正化を図る。